

防災訓練実施結果報告書の要旨

○玄海原子力発電所における総合訓練（複数の訓練を組み合わせて行う訓練）

訓練実施日	2021年10月1日																				
参加人数	467名（協力会社95名を含む）																				
想定した原子力災害の概要	<p>○1, 2号機は廃止措置段階中に全交流動力電源喪失</p> <p>○3, 4号機で原子力災害対策特別措置法第15条事象に至る原子力災害を想定</p> <ul style="list-style-type: none"> ・定格熱出力一定運転中に、地震発生により、3, 4号機で原子炉自動停止、その後、外部電源を喪失。 ・3号機は、全交流動力電源喪失、その後、原子炉冷却材漏えい時における非常用炉心冷却装置による注水不能により、原子炉冷却機能喪失。 ・4号機は、蒸気発生器給水機能の喪失事象が発生。 																				
訓練の内容	<p>以下の項目を「シナリオ非提示」にて実施</p> <table border="0"> <tr> <td>【玄海原子力発電所】</td> <td>【本店即応センター】</td> </tr> <tr> <td>(1) AM訓練</td> <td>(1) 通報訓練</td> </tr> <tr> <td>(2) 緊急時対応訓練</td> <td>(2) 緊急事態支援組織対応訓練</td> </tr> <tr> <td>(3) 通報訓練</td> <td>(3) モニタリング訓練</td> </tr> <tr> <td>(4) モニタリング訓練</td> <td>(4) E R Cとの連携訓練</td> </tr> <tr> <td>(5) 避難誘導訓練</td> <td>(5) 原子力防災要員等の動員訓練</td> </tr> <tr> <td>(6) 原子力災害医療訓練</td> <td>(6) 原子力事業者間協力協定等に基づく対応訓練</td> </tr> <tr> <td>(7) 原子力防災要員等の動員訓練</td> <td>(7) 発電所支援対応訓練</td> </tr> <tr> <td>(8) オフサイトセンター連携訓練</td> <td>(8) プレス対応訓練</td> </tr> <tr> <td>(9) 火災対応訓練</td> <td>(9) 住民避難支援対応訓練</td> </tr> </table> <p>【後方支援拠点】</p> <p>(1) 発電所支援に係る本店即応センターとの連携訓練</p>	【玄海原子力発電所】	【本店即応センター】	(1) AM訓練	(1) 通報訓練	(2) 緊急時対応訓練	(2) 緊急事態支援組織対応訓練	(3) 通報訓練	(3) モニタリング訓練	(4) モニタリング訓練	(4) E R Cとの連携訓練	(5) 避難誘導訓練	(5) 原子力防災要員等の動員訓練	(6) 原子力災害医療訓練	(6) 原子力事業者間協力協定等に基づく対応訓練	(7) 原子力防災要員等の動員訓練	(7) 発電所支援対応訓練	(8) オフサイトセンター連携訓練	(8) プレス対応訓練	(9) 火災対応訓練	(9) 住民避難支援対応訓練
【玄海原子力発電所】	【本店即応センター】																				
(1) AM訓練	(1) 通報訓練																				
(2) 緊急時対応訓練	(2) 緊急事態支援組織対応訓練																				
(3) 通報訓練	(3) モニタリング訓練																				
(4) モニタリング訓練	(4) E R Cとの連携訓練																				
(5) 避難誘導訓練	(5) 原子力防災要員等の動員訓練																				
(6) 原子力災害医療訓練	(6) 原子力事業者間協力協定等に基づく対応訓練																				
(7) 原子力防災要員等の動員訓練	(7) 発電所支援対応訓練																				
(8) オフサイトセンター連携訓練	(8) プレス対応訓練																				
(9) 火災対応訓練	(9) 住民避難支援対応訓練																				
訓練の評価	<p>○今年度の訓練テーマ「発電所及び本店間の情報連携並びに本店からE R Cへの情報共有の確認」等について、事故対応等の情報共有が原子力災害対策活動に支障を与えることなく対応できていることを確認。</p> <p>○発電所、本店、後方支援拠点、東京支社及び各支店が連携し、原子力災害発生時に原子力防災組織があらかじめ定められた機能を有効に発揮できることを確認。</p> <p>○昨年度訓練の主な改善項目への対応状況は、以下の通り。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・初動時にE R Cに対して説明するプラント状況について、チェックシート等の様式に、初動報告として整理する情報等を明記した。 ⇒初動時にE R Cへプラント状況を適切に報告することができ、情報提供能力が向上した。 ・発話ポイントの発話例に15条認定会議時とその後の「設備状況・戦略シート」を用いた説明時の戦略説明方法を明記した。 ⇒E R Cへ発話例を活用した正確な戦略説明ができ、情報提供能力が向上した。 																				
今後に向けた改善点等	<p>○更なる情報共有の充実を図る観点から、今後の訓練に反映する主な内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・E R Cへの情報共有に使用する概略系統図などの「情報共有シート」に対象号機が容易に判別できるように号機毎に着色を行う等、わかりやすい記載について検討する。 																				

○玄海原子力発電所における要素訓練（作業手順の習熟を図る個々の訓練）

・対象期間：2021年3月1日～2021年11月30日

	実施日	参加人数	訓練の概要	今後に向けた改善点
緊急事態支援組織 対応訓練	2021年 3月18日、19日	2名	○発電所において原災法第10条事象が発生したことを想定し、原子力緊急事態支援組織への支援要請及び遠隔操作資機材の操作訓練を実施し操作技能の習熟を図る。	・なし 〔今後も、訓練において状況を確認し、更なる改善を検討していく。〕
	2021年 11月1日、2日	6名		・なし 〔今後も、訓練において状況を確認し、更なる改善を検討していく。〕
通報訓練	2021年 8月30日	50名	○通報連絡要否判断、通報連絡文の正確な作成及び社内外関係箇所へ迅速かつ確実な通報連絡ができることを確認する。 ○玄海2号機について、新規規制基準未適合炉として、現状の設備状態で適用されるEAL及び現在使用できる設備を認識した対応ができることを確認する。	・なし 〔今後も、訓練において状況を確認し、更なる改善を検討していく。〕
緊急時対応訓練	2021年 9月9日、10日、13日 10月16日、17日	23名	○発電所において全交流動力電源が喪失したことを想定し、重大事故等時における緊急時対応訓練を実施する。	・なし 〔今後も、訓練において状況を確認し、更なる改善を検討していく。〕
モニタリング 訓練	2021年 9月29日	18名	○緊急時モニタリング（放射性物質濃度、放射線量の測定等）に係る対応能力向上を図る。	・なし 〔今後も、訓練において状況を確認し、更なる改善を検討していく。〕
A M 訓練	2021年 10月11日、12日	47名	○アクシデントマネジメントガイドラインを用いた事象進展防止、影響緩和措置の判断・選択が適切に行われることを確認する。	・なし 〔今後も、訓練において状況を確認し、更なる改善を検討していく。〕
原子力災害 医療訓練	2021年 10月26日	19名	○管理区域内で負傷者が発生したことを想定し、負傷者の搬出、汚染の除去、応急措置等の訓練を行う。	・なし 〔今後も、訓練において状況を確認し、更なる改善を検討していく。〕

	実施日	参加人数	訓練の概要	今後に向けた改善点
後方支援拠点の 設置運営訓練	2021年 11月11日	59名	○後方支援拠点の設置が指示されたことを想定し、立ち上げから運営までの一連の各作業班の役割を確認するとともに、あらかじめ定められた機能を有効に発揮できることを確認する。	・なし 〔今後も、訓練において状況を確認し、更なる改善を検討していく。〕

以上

用語等の解説

○AM (Accident Management)

アクシデントマネジメントのこと。原子炉の燃料が重大な損傷を受ける事故への拡大防止や万が一拡大した場合の影響を緩和するための対策。

○ERC (Emergency Response Center)

原子力規制庁緊急時対応センターのこと。原子力施設で災害が発生した場合に、政府の活動拠点となる機関。

○EAL (Emergency Action Level)

緊急時活動レベルのこと。事故の進展に応じて避難の準備等を行うため、原子力施設の事故の状況に応じて3段階に区分（警戒事態、施設敷地緊急事態、全面緊急事態）し、その判断基準として設定したもの。

以上